

# —公共調達における競争性の徹底を目指して— (公共調達と競争政策に関する研究会報告の概要)

## 基本的な視点 - 競争性の確保の必要性

国・地方公共団体等が費用の安く、質の高いサービスを国民に提供するためには、公共調達において、いかにして「(一定のコストに対して)最も価値の高いものを調達するか」という、Value for Money(VFM)の基本理念に基づき、安くて質の高い物品やサービスを調達することが必要であり、その実現のためには可能な限り競争性を確保していくことが重要。

入札談合は悪質な独占禁止法違反行為であるばかりでなく、競争入札の実質を失わしめることを通じて予算の適正な執行等を阻害する行為であり、その排除・防止を図っていくことが必要。

## 競争入札における競争性の徹底

### 1 一般競争入札の対象範囲の拡大と適切な参加資格の設定

競争に付すべき案件については、一般競争入札の採用を推進すべき。

一般競争入札の問題点として、不良・不適格業者の排除が困難との指摘があるが、一般競争入札といえども、入札への参加に必要な資格を定める必要があることは指名競争入札の場合と

異なるものではなく，競争参加資格を適切に設定し，また，監督，検査体制を充実することにより対処すべき。

発注者サイドにおいても，入札参加業者の経営力や技術力を確保していくための体制整備を図っていく必要。特に，小規模な市町村等については，業務執行体制の整備のため，国・地方公共団体等がデータベースを構築し，適切なデータを提供するなど補完・支援のための措置を講じていくことが必要。

指名競争入札については，対象範囲を限定するとともに，公募型指名競争方式を活用し，入札意欲のある事業者間で活発な競争が行われるようにすることが必要。

## **2 中小企業の受注機会拡大・地域振興のための発注方法と競争性の確保**

中小企業の健全な成長・育成を図っていく上で競争性の確保は重要であり，発注者において，受注の「機会」の確保にとどまらず，「結果」の確保まで配慮した運用が行われる場合には，中小企業の競争的な体質を弱め，中小企業の健全な成長・育成を阻害しかねないもの。

競争入札を行うに当たり，事業者の競争参加資格として地域要件（入札参加資格を地元業者に限定）を設定することについては，競争性を確保していく観点から，地方公共団体に対して，過度に競争性を低下させるような運用にならないよう求めている。

くことが必要。

また，地域要件の具体的な在り方についての基本的な考え方を国として明確にして各地方公共団体に周知していくことが必要。

特定の建設工事について結成される共同企業体については，事業者が自主的に他の事業者と共同企業体を組織すること自体は問題を生じるものではないが，発注者サイドにおいて，共同企業体の結成を発注の条件として事業者に義務付けることは適当ではないと考えられ，こうした義務付けは廃止していくことが適当。

### 3 品質の確保

一般競争入札の推進等に伴ういわゆるダンピング受注や公共工事の品質低下のおそれに関しては，発注者において，低入札価格調査制度や最低制限価格制度を適切に活用することが重要。

最低制限価格制度については，発注者の審査体制の整備を図りつつ，低入札価格調査制度への移行を進めていくことが必要。

公正取引委員会は，独占禁止法上の不当廉売に該当する事案に接した場合には，厳正に対処することが必要。

（注）採算を度外視した極端な安値受注が繰り返され，他の事業者が受注の機会を得られないなどにより，競争事業者の事業活動を困難にさせるおそれがある場合には，独占禁止法上の不当廉売として問題とな

る。

## **「最も価値の高い調達」の追求**

### **1 契約者選定過程の多様化**

公共調達における契約者選定においては、「より安く、より良いもの」、すなわち「（一定のコストに対して）最も価値の高い調達」を追求する観点から、案件に応じた契約者選定基準を用いることが必要。

発注者において仕様書・設計書の内容が適切に設定でき、また、品質の確保に関する問題が生じるおそれの少ない案件の競争入札においては、引き続き、価格だけを落札基準とする方式が適当。

高度な技術力を要する案件、環境の維持についての対策を考慮する必要のある案件等、技術力や品質といった要素が重要な案件の競争入札においては、総合評価落札方式を活用し、価格及び技術・品質等を考慮して落札者を選定することが適当。

更に、事業者の発意による技術提案の活用が適当な案件等については、複数の事業者に提案を行わせ、個別の交渉を通じて契約者を選定する「競争的交渉方式」を導入し、入札方式と並ぶ契約者選定方式として位置付けることを検討することが必要。

## 2 債務負担行為の活用

複数年度にわたることが見込まれる事業でライフサイクルコストを考慮した調達を行うことや、事業の円滑な実施を図る上で複数年度にわたる契約の締結や事業を実施することが合理的な場合には、債務負担行為を積極的に活用し、複数年度契約により実施することが適当であり、国及び地方公共団体においては、債務負担行為を活用することが適当な事業についてガイドライン等の形で明確化することが望まれる。

### 入札談合に対する取組

各発注者は、入札談合の監視のため、発注担当部局から独立した専門家による監視機関を設置し、入札情報の分析を行う体制を整備するとともに、公正取引委員会との連携・協力を一層強化する必要。

各発注者においては、事業者の入札談合を招くことのないよう、発注体制の整備等、適切な発注のための取組を行っていくことが必要。

また、公正取引委員会が入札談合等の調査を通じて発注機関の職員の関与行為に接した場合には、公正取引委員会及び各発注機関は、入札談合等関与行為防止法に基づいて厳正に対処することが必要。

独占禁止法違反行為に対する発注者の指名停止のタイミング

については、一部の発注者において、審決等により公正取引委員会の最終的な判断が示される前の段階で指名停止措置が講じられている事例がみられるが、事業者に過度な負担が課されないように適切な運用が必要。なお、各地方公共団体による指名停止の措置状況をみると、指名停止期間等について相当程度のばらつきが認められることから、整合的な運用を図っていくことが必要。

損害賠償請求についても、各発注者において適切に活用していくことが望まれる。